2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 ウィル　　上場取引所　東
コード番号　3241　URL https://www.wills.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　真次
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　(氏名) 友野　泉　TEL 0797-74-7272

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	12,887	27.0	1,255	36.0	1,118	34.2	742	31.8
2025年12月期第3四半期	10,149	18.5	923	45.6	833	49.1	563	49.6

(注) 包括利益　2026年12月期第3四半期　742百万円　(31.8%)　2025年12月期第3四半期　563百万円　(49.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	64.31	―
2025年12月期第3四半期	48.80	―

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	18,221	5,909	32.4
2025年12月期	16,494	5,409	32.8

(参考) 自己資本　2026年12月期第3四半期　5,909百万円　2025年12月期　5,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	21.00	21.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前年期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,758	12.6	1,468	10.7	1,330	10.5	895	34.6	77.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期3Q	11,548,000 株	2025年12月期	11,548,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	122 株	2025年12月期	113 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期3Q	11,547,884 株	2025年12月期3Q	11,547,895 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況
（１）当四半期の経営成績の概況……P. 2
（２）当四半期の財政状態の概況……P. 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（セグメント情報等の注記） …… P. 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… P. 8
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… P. 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の持ち直しが継続し、雇用・所得環境の改善により消費マインドにも持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、長期化する物価高や政府・日銀の金融政策の影響に加え、依然として地政学上のリスクも存在していることから、経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

不動産関連業界におきましては、住宅価格の高止まり感や、日銀の追加利上げに伴う住宅ローン金利の上昇等を背景として、住宅購入を慎重に見極める動きが広がりました。営業エリアにおける当四半期連結累計期間の中古住宅の成約件数は、愛知県で前年同期比0.8%増加（中部レインズ調べ）した一方で、兵庫県・大阪府では同3.1%減少（近畿レインズ調べ）、東京都では同9.5%減少（東日本レインズ調べ）となり、市況の変化を注視すべき局面が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループにおきましては、フィービジネスとリフォームの連携強化（収益面）、開発分譲事業の推進（事業規模の拡大）等、ワンストップ体制のシナジー最大化戦略に注力することで、持続的成長と高収益な事業基盤の強化に取り組みました。

まず、ワンストップサービスの起点となる流通事業において、2026年３月に茗荷谷営業所（東京都文京区）、８月には赤坂見附営業所（東京都千代田区）を開設し、集客窓口の拡大及び東京圏でのドミナント戦略の推進に努めました。また、独自開発している物件検索サイトをはじめとしたネット集客の深化に取り組みました。それらの結果、住宅を購入されるお客様の来店件数が前年同期比6.8%、成約件数が同4.1%それぞれ増加いたしました。そのうえで、流通事業での中古物件の取扱件数が同3.7%増加する等、リフォームの受注並びにファイナンシャルプランニングの取扱件数の増加にも寄与し、収益性の高い「フィービジネスとリフォーム」の業績が堅調に推移いたしました。

また、開発分譲事業においても、製販一体の連携強化等により自社分譲物件の引渡が堅調に進捗し、売上高を牽引いたしました。引き続き、仕入専属部隊による中規模の仕入情報獲得に取り組むと同時に、地域に精通した流通店舗での小規模の仕入情報獲得を拡大させることで、より安定的な仕入確保に繋げております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,887百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益1,255百万円（同36.0%増）、経常利益1,118百万円（同34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益742百万円（同31.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

流通事業におきましては、物件単価の高い三大都市圏への出店戦略が奏功し、全体の手数料単価が売却に関して前年同期比13.5%、購入に関して同6.3%増加いたしました。また、各営業エリアで獲得した売却物件の販売も進捗し、売却の成約件数も前年同期比5.0%増加しております。この結果、売上高は3,258百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は966百万円（同20.0%増）となりました。

リフォーム事業におきましては、住宅購入の検討段階から積極的にリフォーム担当が同席して提案をする営業戦術が奏功し、「中古×リフォーム」の請負契約単価が前年同期比4.0%増加いたしました。なお、当四半期末の受注残高は1,090百万円（同4.9%増）となりました。この結果、売上高は1,872百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は326百万円（同47.5%増）となりました。

開発分譲事業におきましては、兵庫県川西市や愛知県日進市をはじめとした複数の分譲地の販売が順調に進捗し、自社分譲物件の契約件数は前年同期比29.1%増加いたしました。また、安定的な収益拡大に向けた仕入施策も奏功し、当四半期末における開発分譲事業の棚卸資産は前期末と比べて4.8%増加しております。この結果、売上高は7,680百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は370百万円（同43.6%増）となりました。

賃貸事業におきましては、商業施設（兵庫県宝塚市）において、昨年11月及び今年６月に新規テナントが開業していることから、入床率が前年同期比5.1ポイント向上し、賃料収入も増加いたしました。この結果、売上高は181百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は８百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

不動産取引派生事業におきましては、流通事業の取扱件数増加により、住宅ローン事務代行手数料の売上高が前年同期比12.1%増加いたしました。そのうえで、過去成約顧客の火災保険契約更新も進捗し、損害保険代理店手数料の売上高が同37.4%増加しております。この結果、売上高は213百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は108百万円（同20.1%増）となりました。

その他の事業におきましては、経営コンサルティング業務を行う「ウィルスタジオ」において、新卒採用コンサルティングを中心に受注が堅調に進捗し、売上高が前年同期比7.2%増加いたしました。この結果、売上高は193百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は49百万円（同23.0%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より1,727百万円増加し、18,221百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,707百万円増加し、12,714百万円となりました。主な要因といたしましては、事業規模拡大や経営環境の変化を見据え、機動的な財源の確保に努めたことにより現金及び預金が1,519百万円、棚卸資産（販売用不動産及び未成工事支出金等）が434百万円、その他が82百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が318百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より11百万円増加し、5,469百万円となりました。主な要因といたしましては、流通店舗の新規出店等に伴い有形固定資産が40百万円、無形固定資産が１百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産合計が30百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債の残高は、前連結会計年度末より433百万円増加し、7,470百万円となりました。主な要因といたしましては、１年内返済予定の長期借入金が675百万円、短期借入金が228百万円、１年内償還予定の社債が58百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が169百万円、支払手形及び買掛金が65百万円、その他が293百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より793百万円増加し、4,841百万円となりました。主な要因といたしましては、中長期的に安定した財務基盤の確保を目的とした資金調達等により長期借入金が650百万円、社債が133百万円、その他が８百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は、前連結会計年度末より500百万円増加し、5,909百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を742百万円計上した一方で、2025年12月期の期末配当金を242百万円実施したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、「中古×リフォーム×ＦＰ」の引渡件数が増加しているものの、開発分譲事業における通期計画の進捗状況や、日銀の金利政策動向への懸念等を保守的に勘案した結果、前回発表（2026年２月12日）予想を据え置いております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822	3,342
受取手形、売掛金及び契約資産	1,206	888
販売用不動産	2,475	3,329
未成工事支出金	5,194	4,773
未成業務支出金	3	2
商品及び製品	12	14
その他	291	373
貸倒引当金	－	△9
流動資産合計	11,007	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,366	1,449
土地	3,130	3,116
信託建物	549	553
信託土地	574	574
その他	131	170
減価償却累計額	△1,054	△1,126
有形固定資産合計	4,697	4,737
無形固定資産		
その他	33	35
無形固定資産合計	33	35
投資その他の資産	727	696
固定資産合計	5,458	5,469
繰延資産	29	37
資産合計	16,494	18,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	559	494
短期借入金	3,755	3,984
１年内償還予定の社債	647	706
１年内返済予定の長期借入金	527	1,203
未払法人税等	302	133
その他	1,242	948
流動負債合計	7,036	7,470
固定負債		
社債	1,078	1,212
長期借入金	2,884	3,535
その他	85	94
固定負債合計	4,048	4,841
負債合計	11,084	12,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	322	322
資本剰余金	242	242
利益剰余金	4,844	5,344
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,409	5,909
純資産合計	5,409	5,909
負債純資産合計	16,494	18,221

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,149	12,887
売上原価	8,525	10,811
売上総利益	1,624	2,076
販売費及び一般管理費	701	821
営業利益	923	1,255
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	0	0
受取家賃	9	9
その他	4	6
営業外収益合計	15	21
営業外費用		
支払利息	61	101
その他	42	55
営業外費用合計	104	157
経常利益	833	1,118
税金等調整前四半期純利益	833	1,118
法人税、住民税及び事業税	207	272
法人税等調整額	62	104
法人税等合計	270	376
四半期純利益	563	742
非支配株主に帰属する四半期純利益	―	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	742

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	563	742
四半期包括利益	563	742
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	742

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自 2025年１月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	2,587	1,401	5,627	4	183	9,804	173	9,978	－	9,978
その他の収益	－	－	0	171	－	171	－	171	－	171
外部顧客への売上高	2,587	1,401	5,627	176	183	9,975	173	10,149	－	10,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	49	－	－	0	332	2	334	△334	－
計	2,871	1,450	5,627	176	183	10,308	176	10,484	△334	10,149
セグメント利益又は損失（△）	805	221	258	△17	90	1,357	40	1,398	△475	923

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	流通	リフォーム	開発分譲	賃貸	不動産取引派生	計				
売上高										
顧客との契約から生じる収益	2,898	1,723	7,680	5	213	12,521	188	12,710	－	12,710
その他の収益	－	－	－	176	－	176	－	176	－	176
外部顧客への売上高	2,898	1,723	7,680	181	213	12,698	188	12,887	－	12,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	360	148	－	－	－	508	4	513	△513	－
計	3,258	1,872	7,680	181	213	13,207	193	13,400	△513	12,887
セグメント利益	966	326	370	8	108	1,780	49	1,830	△575	1,255

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行うコンサルティング業務、広告制作業務（受託販売物件に関するものを除く）、受託販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	94百万円	81百万円
のれんの償却額	4	－